



平成 20 年 12 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社ビックカメラ
代表者名 代表取締役社長 宮嶋 宏幸
(コード番号：3048 東証一部)
問合せ先 常務取締役経営企画本部長
兼経理本部長 金澤 正晃
T E L 03-3987-8785

過年度決算の訂正について

当社は平成 14 年 8 月に実行いたしました不動産の流動化に関する会計処理を見直すとともに、既に提出済みの平成 18 年 8 月期以降同 20 年 8 月期迄の有価証券報告書等を下記のとおり訂正することを決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

- ・平成 14 年 8 月 23 日に実行いたしました当社池袋本店ビルおよび当社本部ビルの不動産流動化の会計処理に関し、従来は当該不動産をオフバランスさせておりましたが、今般、当該会計処理を見直し、オンバランスすることといたしました。
- ・連結子会社の範囲を変更することといたしました。

2. 訂正の概要

今般、不動産流動化に関する特別目的会社に出資していた株式会社豊島企画を、財務諸表等規則第 8 条に基づき平成 14 年 8 月期に遡り子会社とすることとした結果、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針(会計制度委員会報告第 15 号)」第 40 項リスク負担割合の規則に基づき、平成 14 年 8 月期に遡り当該不動産をオンバランスすることといたしました。

この決定に基づき会計上は当該不動産の売買処理が元々無かったこととし、不動産売買代金を当社の借入金として会計処理を行うこととなります。その結果、平成 14 年 8 月期以降同 20 年 8 月期迄の個別決算および平成 16 年 8 月期以降同 20 年 8 月期迄の連結決算について、平成 18 年 8 月期以降同 20 年 8 月期迄に提出した有価証券報告書等の訂正をいたします。訂正内容の詳細が明らかになり次第改めて開示いたします。

なお、今回の会計処理の見直しは進行年度の平成 21 年 8 月期の個別決算および連結決算における損益への影響は軽微である見込みです。

3. その他

また、本件の原因究明および再発防止に向け、社外取締役を委員長とし社外取締役および当社と利害関係のない社外の委員からなる「調査委員会」を本日設置することを決定いたしました。当委員会は早急に調査報告をとり纏める予定であります。

4. 異動する子会社の概要と異動の日程

- (1) 商号 株式会社豊島企画
- (2) 代表者 間辺 賢英
- (3) 所在地 東京都渋谷区渋谷二丁目 21 番 12 号
- (4) 設立年月日 平成 14 年 8 月 1 日
- (5) 事業の内容 データ処理受託
- (6) 決算期 6 月末
- (7) 資本金 10 百万円
- (8) 最近事業年度における業績の動向

(単位：百万円)

	平成 19 年 6 月期	平成 20 年 6 月期
売上高	216	0
営業利益	101	△8
経常利益	127	141
当期利益	75	△222
総資産	7,857	418
純資産	583	360

- (9) 異動の日程 平成 14 年 8 月期に遡り異動

株主様、お取引先様や他の多くの皆様には大変なご心配をおかけいたしますが、今後とも皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

以上